



市長との約束 2021

私は、「宝の都（くに）・大崎」の実現のため、関係部局との連携のもと、特に下記の事項について、目標達成に向けて取り組むことを伊藤康志市長と約束します。

上下水道部長

尾形 良太

約束内容	地方公営企業としての上下水道事業の一体化の醸成と効率化
達成目標	上下水道部としての1年間の状況から、上下水道事業に係る業務の共通性を職員間に浸透させ、本年度第3四半期までに、一事業体としての業務の効率化を図るための方法と組織体制のあり方を見定めます。 ①共通業務内容の統合の可能性の検討 ②上下水道部内組織の見直し ③上下水道事業の各経営戦略の見直し項目の抽出
達成度	A 概ね目標どおり達成（80～100%） ★★★★★
達成状況	「技術職が事業を進め、事務職が経営で支える」を基本としつつも、部内全体で公営企業としての事業課題や経営状況を共有してきた。上下水道事業と下水道事業の間であっても、次年度以降、担当の集約、業務委託の見直し、行事の集約及び経営改善策の検討も進んだ。
今後の課題解決策	家庭を挟んで、上水道事業での取水から下水道事業の排水までの一連の流れは、市民生活に密着した1つの事業となっている。市民目線で分かりやすいサービス提供となるよう、職員への意識付けの浸透を図っていく必要がある。

約束内容	将来を見通した水道事業の維持・継続（上水道事業）
達成目標	少子高齢化・人口減少時代を迎えた本市における水道事業の維持・継続方法の将来的な方向性を、年度内に策定する計画等を通して示します。 ①第2期大崎市水道ビジョンの策定 ②水道事業経営戦略の見直し ③包括業務委託の更新
達成度	S 達成目標を上回る（100%を超える） ★★★★★
達成状況	令和3年度主要事業となる水道事業ビジョンの策定、水道事業経営戦略の見直し、包括業務委託の更新は滞りなく作成できた。併せて、経営指標等の分析から、事業運営の方向性（資本投資の決定）を定め、令和4年度の予算編成に反映させた。
今後の課題解決策	老朽管の更新の加速化とこれに伴う将来的な負担の懸念を注視する必要がある。また、更新事業に当たり人的な面での配置数が十分であるかの検証が必要となる。

約束手内容	下水道事業の経営状況分析と将来への取組み（下水道事業）
達成目標	<p>令和2年度大崎市下水道事業会計決算に基づき、下水道事業の経営の課題及び今後の方向性を確認し、地方公営企業としての自立を図るための具体的方法等（令和4年度作成予定の「大崎市下水道事業ビジョン」の骨子に反映）の概案を示します。</p> <p>①公営企業会計としての決算結果から導き出される課題の抽出 ②収支見通し、料金改定見込み、一般会計からの繰入の見込みとルールづくり ③収支改善策（加入戸数の増加策）の検討</p>
達成度	A 概ね目標どおり達成（80～100%）★★★★☆
達成状況	<p>公営企業会計としての初めての決算結果や決算統計資料から総務省で示す経営指標をもって分析し、下水道事業の経営状況の全体像を把握できている。令和4年度の予算編成時から繰入金の計上ルールを見直し、経営状況の明確化も図っている。また、下水道経営戦略の見直しや経営改善策についても、部内で具体的な話し合いが進んでおり、実施時期等を含めて上下水道事業運営審議会での意見聴取を進めている。</p>
今後の課題解決策	<p>経営改善には相当程度の期間を要することから、その間の一般会計からの一定程度の基準外の繰出が必要となる。また、経営改善施策を進めるに当たり、市民、事業者に対し十分な説明や理解を得る場合が出てくる。</p>

約束手内容	効果的な浸水対策の取組み（下水道事業）
達成目標	<p>気象状況の大きな変化により、防災の観点から、浸水被害の軽減が重要となっていることから、冠水地帯の雨水配水施設及び設備の整備・更新を計画的に進めます。また、古川地域等常習地域における宅地開発等による被害拡大防止策について関係機関と協議を進めます。</p> <p>①施設の計画的な更新の実施 ②内水ハザードマップの作成（松山、三本木、鹿島台地域）及び内水ハザードマップ（古川地域）の関係行政区への周知 ③常習地域における被害拡大防止策について関係機関との協議による具体的対策の模索</p>
達成度	A 概ね目標どおり達成（80～100%）★★★★☆
達成状況	<p>令和2年度作成の古川地域の内水ハザードマップの配布により、内水対策の関心が向上したものと認識している。本年度作成中の志田地域を含めて、雨水管理総合計画の基礎資料が順次作成されてきている。浸水常襲地域に関しては、現地の再調査等を進めて新たな方向性を見出した地域もあり、これまでの対処的な対策を含めて、少しずつ改善に向けて進んでいる。</p>
今後の課題解決策	<p>雨水対策事業に係る経費はすべて一般会計の負担となることから、事業の進捗には一般会計からの負担金の多寡で事業実施規模が決まってしまう。限られた予算内での実施には、今後策定予定の雨水管理総合計画に盛り込む内容について議会、市民への理解が必要と考えられる。</p>